

平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 大和重工

コード番号 5610

URL <http://www.daiwajuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 保昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長

(氏名) 楠 博文

TEL 082-814-2101

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	2,440	—	△34	—	2	—	△12	—
20年12月期第2四半期	3,447	7.5	235	△20.1	284	△18.2	166	△20.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第2四半期	△0.94	—
20年12月期第2四半期	12.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第2四半期	6,284	2,883	45.9	212.73
20年12月期	7,368	2,847	38.6	210.02

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 2,883百万円 20年12月期 2,847百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	—	—	5.00	5.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,500	△36.7	△240	—	△180	—	△200	—	△14.75

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	13,580,000株	20年12月期	13,580,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	25,231株	20年12月期	23,362株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第2四半期	13,556,300株	20年12月期第2四半期	13,558,750株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年2月13日に公表いたしました業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。修正についての具体的な内容は、「業績予想に関する定性的情報」や本日別途公表の業績予想の修正に係る適時開示資料をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。
3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。なお、第1四半期累計期間から財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的金融危機の影響による円高、株価の低迷などを背景に、企業収益の圧迫や設備投資の抑制、雇用不安など景気の急速な悪化が続いております。今後、在庫調整が進展するにつれ、悪化のテンポが緩やかになっていくことも期待されるものの、雇用調整や更なる世界景気の下振れ懸念等、先行きについても、景気を下押しするリスクがあり、当面厳しい状況が続くものと思われま

す。このような厳しい環境のもと、当社は積極的な営業活動を展開してまいりましたが、当社の主要取引業界であります工作機械業界、造船業界、住宅業界の需要が急速に減退したことを背景に、受注・販売は減少いたしました。また、受注の減少に対応した生産調整を行う一方で、収益改善を図るため、原価の低減、経費削減に注力いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、24億40百万円、営業損失は34百万円、経常利益は2百万円、四半期純損失は12百万円となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

(産業機械関連機器部門)

産業界全体にわたる設備投資抑制によって受注が急減した影響を受け、減産を余儀なくされました。

工作機械铸件部品の受注高は、設備投資の圧縮や繰延べなどの影響を受け、工作機械業界の受注高が1月以降6カ月連続で前年同月を下回り、1～6月累計では、前年同期比18.9%の受注状況となっており、当社も同様に減少いたしました。

ディーゼルエンジン铸件部品の受注高は、造船業界の受注が海運市況悪化の影響から新規商談が進まず、伸び悩んでいることにより、大幅に減少いたしました。

産業機械铸件部品の受注高は、製鉄、鉱山機械向けの受注が成約したことにより増加いたしました。

その結果、当部門の受注高は、10億8百万円（前年同期比63.4%減）、売上高は15億2百万円（同39.9%減）、受注残高は7億84百万円（同58.3%減）となりました。

(住宅関連機器部門)

住宅業界におきましても、建設・不動産業者の相次ぐ破綻や建設投資の抑制の影響もあり、住宅市場は低迷を続け、新設住宅着工戸数やリフォーム需要も低水準で推移しています。そのため、住宅設備機器市場は、受注競争の激化が続いており、厳しい環境で推移しております。

自社の主力製品である「铸件ホーロー浴槽」は、景気悪化による個人消費の不振の影響などを受けて需要が低迷しております。仕入商品である介護分野向けの「特注ユニットバス」や官公庁向けの「ステンレス浴槽」の販売は好調に推移しており、また、防災商品の「移動かまど」の販売も堅調に推移しております。

その結果、当部門の売上高は9億38百万円（同0.9%減）とやや減少となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ10億84百万円減少し62億84百万円となりました。

流動資産は、主に現預金の減少等により前事業年度末に比べ10億61百万円減少し、27億52百万円となりました。

固定資産は、主に減価償却などにより前事業年度末に比べ22百万円減少し、35億32百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、11億20百万円減少し34億円となりました。

流動負債は、主に設備関係支払手形等の減少により、前事業年度末に比べ13億76百万円減少し、23億84百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の増加により前事業年度末に比べ2億55百万円増加し、10億16百万円となりました。

純資産合計は、主にその他有価証券評価差額金の増加により前事業年度末に比べ36百万円増加し、28億83百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ7億70百万円減少し、3億48百万円となりました。

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億32百万円となりました。これは主に減価償却費2億24百万円やたな卸資産及び売上債権の減少による資金獲得があったものの、仕入債務の減少などによる支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億98百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億60百万円となりました。これは主に長短借入金の純増によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

世界的規模の景況悪化が続いている中、一部には持ち直しや下げ止まりの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中、部門別の見通しは次のとおりであります。

（産業機械関連機器部門）

産業機械関連機器部門につきましては、企業の設備投資が一段と減少している上、景気の先行きも不透明感が強く、工作機械メーカーの受注回復には時間がかかるものと思われます。また、造船業界は、海運市況の悪化の影響で新規商談は進まないものと思われ、厳しい状況が続く見込みであります。

こうした中、当部門を取り巻く環境は、大変厳しいものとなっております。当社としましては、引続き営業活動の強化により受注・売上高の拡大に取り組んでまいります。

（住宅関連機器部門）

住宅関連機器部門につきましては、賃金の減少や雇用の落ち込みが予想されることから個人消費の不振は続くものとみられ、住宅需要の低迷や企業間競争の一層の激化、原材料価格の変動などの懸念材料も多く、当部門を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境下で自社製品を中心とした営業力の強化、機能性を高めた新製品の開発、コスト削減による競争力の強化を図ってまいります。

以上を踏まえ通期（平成21年12月期）の業績につきましては、平成21年2月13日の決算短信にて公表した予想値を売上高4,500百万円、営業損失240百万円、経常損失180百万円、当期純損失200百万円に下方修正いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(会計処理基準に関する事項の変更)

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法、移動平均法及び最終仕入原価法によっていましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法、移動平均法及び最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

なお、この変更に伴い、当第2四半期累計期間の営業損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ15,863千円増加し、経常利益は同額減少しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法改正を契機に、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、機械及び装置の一部については第1四半期会計期間より耐用年数の短縮を行っております。

なお、この変更に伴い、当第2四半期累計期間の営業損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ13,333千円増加し、経常利益は同額減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,785	1,284,307
受取手形及び売掛金	1,475,367	1,607,472
商品	34,891	30,889
製品	443,494	442,436
原材料	110,945	132,162
仕掛品	49,292	180,943
貯蔵品	90,709	100,286
繰延税金資産	8,008	22,484
その他	27,783	13,912
貸倒引当金	△2,000	△1,000
流動資産合計	2,752,279	3,813,895
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	447,990	455,772
機械及び装置（純額）	1,215,141	1,370,988
土地	372,873	372,873
その他（純額）	175,540	191,766
有形固定資産合計	2,211,546	2,391,400
無形固定資産合計	18,897	19,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062,826	878,492
投資不動産（純額）	175,947	179,705
その他	73,060	96,203
貸倒引当金	△3,450	△3,450
投資損失引当金	△6,700	△6,700
投資その他の資産合計	1,301,684	1,144,252
固定資産合計	3,532,128	3,554,763
資産合計	6,284,407	7,368,659

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	656,558	1,337,248
短期借入金	1,520,840	1,401,840
未払法人税等	3,911	24,038
賞与引当金	12,000	36,000
その他	191,277	961,478
流動負債合計	2,384,586	3,760,604
固定負債		
長期借入金	776,380	567,300
退職給付引当金	102,258	93,133
役員退職慰労引当金	43,712	44,362
その他	93,902	56,135
固定負債合計	1,016,253	760,931
負債合計	3,400,840	4,521,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,945,879	2,026,428
自己株式	△4,851	△4,606
株主資本合計	2,746,401	2,827,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,165	19,928
評価・換算差額等合計	137,165	19,928
純資産合計	2,883,567	2,847,123
負債純資産合計	6,284,407	7,368,659

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,440,306
売上原価	2,112,923
売上総利益	327,382
販売費及び一般管理費	362,325
営業損失(△)	△34,942
営業外収益	
受取利息	290
受取配当金	9,159
受取地代家賃	48,981
その他	7,363
営業外収益合計	65,795
営業外費用	
支払利息	16,842
不動産賃貸関係費	11,480
その他	456
営業外費用合計	28,779
経常利益	2,073
特別利益	
災害による保険金収入	4,405
特別利益合計	4,405
特別損失	
投資有価証券評価損	3,527
固定資産処分損	2,664
災害による損失	4,589
特別損失合計	10,782
税引前四半期純損失(△)	△4,303
法人税、住民税及び事業税	2,117
法人税等調整額	6,344
法人税等合計	8,461
四半期純損失(△)	△12,765

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△4,303
減価償却費	224,855
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000
賞与引当金の増減額 (△は増加)	△24,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,125
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,192
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△650
受取利息及び受取配当金	△9,449
支払利息	16,842
災害による保険金	4,405
災害損失	4,589
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,527
有形固定資産処分損益 (△は益)	2,664
投資不動産賃貸収入	△48,981
投資不動産賃貸費用	11,480
売上債権の増減額 (△は増加)	132,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	157,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	△680,689
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△862
その他	△92,966
小計	△295,105
利息及び配当金の受取額	9,395
利息の支払額	△17,856
災害による保険金収入	△4,405
災害損失の支払額	△4,589
役員保険積立金の増減額 (増加：△)	861
法人税等の支払額	△21,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	△332,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△135,000
定期預金の払戻による収入	135,000
投資有価証券の取得による支出	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△736,224
無形固定資産の取得による支出	△2,350
投資不動産の賃貸による収入	48,981
投資不動産の賃貸による支出	△7,696
その他	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,518

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	400,000
短期借入金の返済による支出	△350,000
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	△71,920
配当金の支払額	△66,997
その他	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△770,522
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	348,785

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		3,447,353	100.0
II 売上原価		2,747,948	79.7
売上総利益		699,405	20.3
III 販売費及び一般管理費		463,955	13.5
営業利益		235,449	6.8
IV 営業外収益		77,890	2.2
V 営業外費用		29,263	0.8
経常利益		284,076	8.2
VI 特別利益		2,679	0.1
VII 特別損失		17,784	0.5
税引前中間純利益		268,971	7.8
法人税、住民税及び事業税	95,200		
法人税等調整額	6,925	102,125	3.0
中間純利益		166,845	4.8

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	268,971
減価償却費	143,099
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△1,000
賞与引当金の増減額 (減少: △)	△6,000
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	1,199
前払年金費用の増減額 (増加: △)	△203
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△1,437
投資損失引当金の増減額 (減少: △)	6,700
受取利息及び受取配当金	△14,832
支払利息	12,171
災害による保険金	△943
災害による損失	638
投資有価証券評価損	8,996
有形固定資産処分損益	739
投資不動産賃貸収入	△48,981
投資不動産賃貸費用	12,016
売上債権の増減額 (増加: △)	△30,917
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△150,227
仕入債務の増減額 (減少: △)	98,271
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△26,720
その他	813
小計	272,355
利息及び配当金の受取額	14,878
利息の支払額	△12,793
災害による保険金収入	943
災害による支払額	△638
役員保険積立金の増減額 (増加: △)	△1,665
法人税等の支払額	△152,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,765

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△463,094
無形固定資産の取得による支出	△1,600
投資不動産の賃貸による収入	48,981
投資不動産の賃貸による支出	△7,851
定期預金の預入による支出	△125,000
定期預金の払戻による収入	127,099
その他	1,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,855
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△243,820
配当金の支払額	△67,190
その他	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,193
IV 現金及び現金同等物の増減額	△412,283
V 現金及び現金同等物の期首残高	893,163
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	480,880